

# 令和2年度中小企業関係施策に関する要望

令和元年7月

名古屋商工会議所

事業所の大半を占める中小企業は、地域の活力や雇用を維持し、地域経済発展の原動力であるため、引き続きその振興に向け、以下の通り要望いたします。

記

## 重点要望事項

- 事業承継を効果的に支援するため、その形態に応じ、事業引継ぎ支援センターの体制強化、「事業承継補助金」の継続・拡充など、きめ細かな支援をお願いしたい。
- 中小企業の働き方改革推進のため、生産性向上や取引適正化への支援とともに、人手不足解消に向け、外国人材の活用促進に努めていただきたい。
- 消費税率引上げ・軽減税率導入後も、中小企業が混乱なく対応できるよう支援を続けていただき、インボイス制度導入には慎重な検討をお願いしたい。

## 【要望項目】

### I. 事業承継

1. 中小企業に対する事業承継の支援人材の育成や税制措置の充実などを図り、事業承継の形態に応じたきめ細かな支援をお願いしたい。
2. 事業引継ぎ支援センターへの支援措置を一層拡充し、M&A（第三者承継）により、後継者不在等で悩む中小企業の円滑な事業承継を強力に後押しされたい。

#### 【愛知県事業引継ぎ支援センターの実績（平成30年度）】

相談件数：224件（29年度：206件、28年度180件）

成約件数：34件<全国7位の実績>（29年度：31件、28年度：27件）

雇用継続人数：679名（29年度：666名、28年度：512名）

3. 円滑な事業承継とともに、中小企業が事業承継を契機として経営革新や事業転換に安心して取り組めるよう、「事業承継補助金」の継続・拡充を図られたい。
4. 「経営者保証に関するガイドライン」の周知強化を図られ、従業員等が事業承継に際し、金融機関から円滑に融資が受けられるよう努められたい。

### II. 働き方改革・外国人雇用

1. 働き方改革に取り組む中小企業に対し、職場環境整備や教育訓練のための助成金の拡充を図られたい。また、取引先の大企業の働き方改革によって、中小企業がしわ寄せを被らないよう適正な取引の推進を徹底されたい。
2. 最低賃金の引き上げについては、中小企業の事業存続や雇用への影響が大きいことから、慎重な検討をお願いしたい。
3. 技能実習制度の適切な運営や正しく制度が理解されるよう普及とともに、新在留資格「特定技能」についても幅広い周知を図られ、中小企業の人手不足を継続的に把握し、今後も適切に対応されたい。

#### 【愛知県の雇用情勢と技能実習生数】

平成31年3月の有効求人倍率1.97倍（全国1.63倍）、新規求人倍率3.16倍（全国2.42倍）

技能実習生数29,753人（平成30年6月時点、全国1位:<2位>千葉13,837、<3位>広島13,754）

4. 国内外の外国人学生の採用や職場での配置転換に際し、「専門的・技術的分野」の在留資格の弾力的運用とともに、外国人学生と中小企業とのマッチング機会の拡充など**高度外国人材の活用促進**をお願いしたい。

### Ⅲ. 消費税増税対応

1. 消費税率引上げ後も、中小企業の円滑な軽減税率導入への対応やスムーズな価格転嫁が図られるよう、**レジやシステム改修、キャッシュレス決済導入などへの補助、並びに商工会議所等の相談事業など、対応措置の継続**をお願いしたい。
2. 将来の導入が検討されている**インボイス制度**については、中小企業、とくに小規模事業者の事務負担増とならないよう、また免税事業者が取引から排除されることのないよう、**廃止を含めた慎重な検討**をお願いしたい。

### Ⅳ. IT化支援

1. **IT導入補助金の継続**とともに、ITツール（ソフトウェア・サービス等）と一体化したハードの導入も対象とするなど、柔軟な制度運用をお願いしたい。
2. 中小企業の**情報セキュリティ対策やサイバー攻撃対応への支援強化**を図られたい。

### Ⅴ. 中小企業金融

1. マル経融資に講じられている特例措置（融資限度額、融資期間、据置期間）の恒久化とともに、サービス業のうち、労働集約的な「**情報サービス業**」については、従業員基準（5人以下）を緩和し、製造業同様、従業員20人以下の事業者も利用できるようご配慮をお願いしたい。
2. 信用保証制度の周知徹底とともに、信用保証協会がその機能を十分に果たせるよう**必要な予算を確保し、中小企業の資金繰り対策に万全を期して**いただきたい。

### Ⅵ. 小規模事業者対策

1. 経営指導員等の役割や業務量増加に対応する体制強化に向け、財源となる地方交付税（商工行政費）を拡充されたい。特に、**改正小規模事業者支援法により、新たな事業実施を担う経営指導員の人件費についても地方交付税など増額して**手当ていただけるようお願いしたい。
2. 商工会議所・商工会による**小規模事業者支援推進事業（伴走型補助金）の継続・拡充**をされたい。
3. 「**小規模事業者持続化補助金**」「**ものづくり・商業・サービス生産性向上補助金（ものづくり補助金）**」の**継続・拡充**を図り、生産性向上や販路開拓などにチャレンジする小規模事業者への支援を強化されたい。

以上